

## 平成17年上期における工場立地動向の概況について

### 1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成17年1月1日から6月30日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

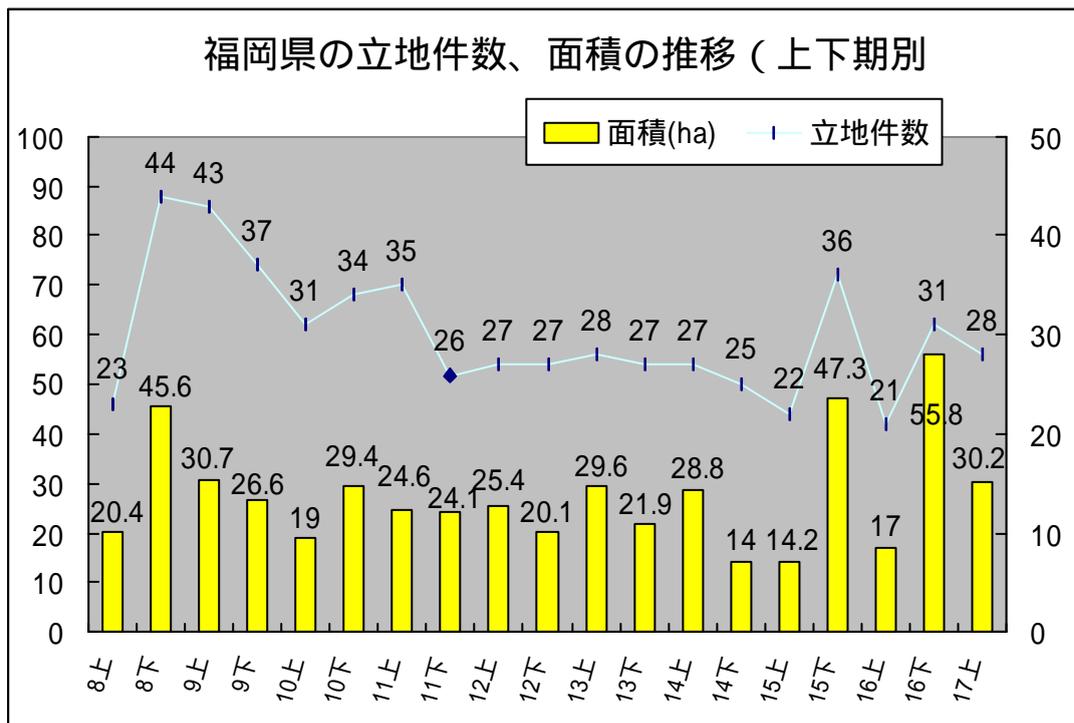
調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。（コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外。）

### 2 工場立地の概況

立地件数	...	28件（前年同期（ ）	21件、	対比	+33.3%
立地面積	...	30.2ha（ ”	17.0ha、	”	+77.6%
雇用予定者数	...	913人（ ”	346人、	”	+163.9%
設備投資予定額	...	200億円（ ”	59億円、	”	+239.0%

前年同期：H16.1.1～6.30

- (1) 全国順位 件数 第6位 面積 第8位  
 全国に占める割合 件数 4.1% 面積 3.4%
- (2) 九州順位 件数 第1位 面積 第2位  
 九州で占める割合 件数 29.8% 面積 23.0%
- (3) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.08ha、48人、8.0億円。（回答分のみ）
- (4) 設備投資予定額の大幅な増加は50億円以上を含み10億円以上の投資計画が5件あった事に起因する。



### 3 業種別立地動向

一般機械器具10件(前年同期4件)、金属製品5件(同2件)、輸送用機械器具4件(同1件)、窯業・土石製品、鉄鋼業が各2件、食料品、繊維工業、非鉄金属、電気機械器具、電気業が各1件。

特筆すべき事項として、自動車関連部品製造業者の立地が9件(同4件)と大幅増となった。これは県内及び隣県に立地する自動車メーカー3社の好調な生産と大幅な設備投資を背景としたものであった。

